

平成24年行政事業レビューシート (外務省)															
事業名	国際連合人口基金 (UNFPA) 拠出金			担当部署	国際協力局		作成責任者								
事業開始・終了(予定) 年度	昭和46年度			担当課室	国際保健政策室		小沼士郎								
会計区分	一般会計			施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	第27回国際連合総会決議第3019号第6項										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口、リプロダクティブ・ヘルス分野はミレニアム開発目標(MDGs)の達成にとって重要であり、人間の安全保障を推進する母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV／エイズの予防及び治療等をNGOとも連携しつつ実施している。この分野の主導的国連機関であるUNFPAへの拠出を通じ、MDGs達成に貢献する。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. UNFPAの活動の根幹を支える機関運営費及びプログラム実施経費に充てられるUNFPAコア・ファンドに対し、拠出を実施。 2. 多数国間または地域的規模で活動する人口開発分野のNGO等の活動を支援する「インター・カンツリーなNGO支援信託基金」に対し、拠出を実施。														
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求				
			当初予算		3,200		2,485		2,353		2,099		2,073		
			補正予算		52		423		45		—				
			繰越し等		—		—		—		—				
	計		3,251		2,908		2,398		2,099						
	執行額		3,251		2,908		2,398								
執行率 (%)		100		100		100									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度		22年度		23年度		目標値 (年度)			
	避妊実行率(CPR)(本人もしくはパートナーが近代的な避妊法を使用している、15～49歳の途上国の女性の推定数)を成果目標とする。					成果実績		810		810		810			
						達成度		%		83%		83%		83%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度		22年度		23年度		24年度活動見込			
	カップル年で示される避妊法の供給量(CYP)(1年間に購入もしくは無料で配布されたすべての避妊具の数量に基づいて、避妊法の供給が望まない妊娠を予防した推定値(※1組のカップルがある避妊法を12か月実施していれば1CYPとなる)					活動実績 (当初見込み)		CYP/年		n/a		24,134,434		40,224,875	
単位当たりコスト	2.08米ドル／カップル年で示される避妊法の供給量(CPY)				算出根拠	事業費総額(2010年+2011年)(134,176,738ドル)÷総CYP(2010年+2011年)(64,359,310)=2.08ドル									
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算		25年度要求		2.08 doru								
	国際連合人口基金 (UNFPA) 拠出金		2,099		2,073										
	計		2,099		2,073										

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		我が国の新国際保健政策2011－2015年ではミレニアム開発目標(MDGs)の中でも進捗が遅れているMDG5(妊産婦の健康改善)に重点を置いている。UNFPAはMDG5を達成を促進する上で重要な役割を果たしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		2012-2013年の予算収入が前年に比べ約6.8%増加しているにもかかわらず、管理費予算を前年に比して2.9百万ドル(1%減)削減し、その分事業費の配分が前年度比で22.9%、金学にして271.9百万ドル増加させる等の努力を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		日本の人口・リプロダクティブヘルス分野への支援は国際社会全体の3.9%に過ぎないが、国際的に大きな発言力を有するUNFPAに対する主要拠出国(第9位(2011年))としての地位を維持することにより、同機関への影響力を引き続き最大限確保し、この分野の日本の貢献を効果的に訴えていくことが可能。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	IPPF(外務省国際保健政策室)	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	ミレニアム開発目標(MDGs)の中で特に目標達成に向けた進捗が遅れているMDG4(乳幼児の死亡率の削減)及びMDG5(妊産婦の健康改善)の達成のためには、人口・リプロダクティブ・ヘルスの問題への対処が不可欠。性・文化・宗教等と密接に関わる分野であることから、日本の二国間援助のみではこれを効果的に実施することは困難であり(家族計画のための避妊具・避妊薬配布に関する二国間援助実績は2010年は116,667ドル、2011年は82,450ドル)、人口分野において中心的・指導的役割を担う国連機関であるUNFPAを通じて貢献していくことが必要。 日本の拠出は、1986年から1999年まで第1位、2000年から2004年までは第2位であったが、その後徐々に順位を下げ、2010年度には9位にまで下がっており、本拠出金がこれ以上減少すれば、拠出の実質的な意義が失われかねず、この分野における日本の貢献を効果的に訴えていくことが不可能となる。事業内容について引き続き適切に把握し、事業が効果的に実施されるよう注視していく。			
一部改善	拠出額減額			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減			
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0084	平成23年行政事業レビュー	0088	